

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	50,154	52,524	109,206
経常利益	(百万円)	2,710	3,027	6,675
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,796	1,881	3,275
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,450	1,674	7,304
純資産額	(百万円)	55,538	56,528	56,829
総資産額	(百万円)	114,685	118,415	118,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.07	14.74	25.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	46.0	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,114	5,846	8,009
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,234	1,575	2,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,322	1,169	4,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,041	11,266	8,416

回次		第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.47	12.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内におきまして企業収益の改善を背景に設備投資が好調を持続するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は580億3千6百万円となり前年同四半期に比べ5.2%の増加、売上高につきましても525億2千4百万円と前年同四半期に比べ4.7%の増加となりました。利益面におきましては、研究開発や市場開拓等にかかる先行的な費用の増加はありましたが、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準引き下げの成果を拡大させることにより、営業利益は28億1千3百万円と前年同四半期に比べ3億5千万円の増加、経常利益は30億2千7百万円と前年同四半期に比べ3億1千7百万円の増加、四半期純利益につきましても18億8千1百万円と前年同四半期に比べ8千5百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、再生可能エネルギー急拡大に伴う配電網強化を背景とした電圧調整器や柱上変圧器の需要増加により、電力機器事業全体の受注高は298億2千1百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。しかしながら、工事力不足に起因する太陽光発電用パワーコンディショナーの出荷延期の影響もあり、売上高は258億8千万円（前年同四半期比3.8%減）となり、営業利益は16億7千1百万円（前年同四半期比8千2百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車関連投資を背景にアーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしましたことに加え、国内の造船及び建築業界向けの溶接機需要が回復に転じた結果、受注高は207億6千5百万円（前年同四半期比9.0%増）、売上高は200億8千4百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、営業利益は22億1千9百万円（前年同四半期比4億4千6百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、新興国を中心とした世界的なスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を背景に半導体製造装置関連の設備投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は72億9千2百万円（前年同四半期比13.4%増）、売上高は64億1千7百万円（前年同四半期比11.7%増）となり、営業利益は4億3千4百万円（前年同四半期比1億9千6百万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億5千6百万円、営業利益は3千9百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,184億1千5百万円（前連結会計年度末比2千9百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより618億8千6百万円（前連結会計年度末比2億7千1百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少などにより565億2千8百万円（前連結会計年度末比3億円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.3%から0.3ポイント減少して46.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億4千9百万円増加し、112億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億4千6百万円の収入となりました。売上債権の減少などにより、前年同四半期に比べ7億3千1百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億7千5百万円の支出となりました。子会社株式の取得による支出により、前年同四半期に比べ3億4千万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の支出となりました。長期借入金の返済による支出の減少などにより、前年同四半期に比べ21億5千2百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,429	4.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,306	3.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,890	2.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,819	2.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,537	1.87
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,330	1.72
計		38,751	28.60

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、7,500千株(5.54%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成25年8月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	61	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	138	0.10
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,646	3.43

- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	445	0.33

- 6 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成26年7月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成26年6月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,767	4.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	138	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,177	0.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,028,000	126,028	
単元未満株式	普通株式 978,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,028	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 904株
相互保有株式 四変テック株 560株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,500,000		7,500,000	5.53
(相互保有株式) 四変テック株	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,510,000		8,510,000	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		柳生 勝	平成26年8月26日

(注) 平成26年8月26日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	11,683
受取手形及び売掛金	2 28,065	24,058
商品及び製品	11,310	12,535
仕掛品	6,404	6,643
原材料及び貯蔵品	9,927	10,117
繰延税金資産	2,123	2,126
その他	2,285	2,388
貸倒引当金	48	47
流動資産合計	68,902	69,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,065
機械装置及び運搬具（純額）	5,588	5,423
工具、器具及び備品（純額）	810	932
土地	6,489	6,476
リース資産（純額）	418	413
建設仮勘定	260	423
有形固定資産合計	26,050	25,734
無形固定資産		
のれん	164	112
ソフトウェア	2,749	2,409
リース資産	17	14
その他	252	238
無形固定資産合計	3,183	2,775
投資その他の資産		
投資有価証券	14,162	15,607
出資金	211	208
長期貸付金	15	13
長期前払費用	84	70
退職給付に係る資産	4,953	3,625
繰延税金資産	432	430
その他	548	542
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	20,309	20,400
固定資産合計	49,542	48,910
資産合計	118,444	118,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	21,388
短期借入金	7,859	5,041
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,416
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	99
未払法人税等	1,889	1,069
賞与引当金	2,300	2,122
役員賞与引当金	84	21
工事損失引当金	107	6
その他	3,666	4,082
流動負債合計	38,540	36,247
固定負債		
長期借入金	16,526	18,817
リース債務	355	345
繰延税金負債	1,653	1,207
役員退職慰労引当金	95	73
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,468
製品安全対策引当金	205	164
退職給付に係る負債	1,532	2,447
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,009
固定負債合計	23,075	25,639
負債合計	61,615	61,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	31,633
自己株式	1,992	1,997
株主資本合計	50,318	50,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,700
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	2,394	1,379
退職給付に係る調整累計額	1,025	872
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,211
少数株主持分	1,945	2,052
純資産合計	56,829	56,528
負債純資産合計	118,444	118,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,154	52,524
売上原価	33,736	34,750
売上総利益	16,417	17,773
販売費及び一般管理費	1 13,954	1 14,959
営業利益	2,463	2,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	120
持分法による投資利益	53	143
為替差益	166	9
その他	244	269
営業外収益合計	581	542
営業外費用		
支払利息	187	173
売上割引	56	70
その他	90	84
営業外費用合計	333	328
経常利益	2,710	3,027
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,027
法人税等	846	990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864	2,037
少数株主利益	67	155
四半期純利益	1,796	1,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	500
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	1,676	1,031
退職給付に係る調整額	-	158
持分法適用会社に対する持分相当額	61	4
その他の包括利益合計	2,586	363
四半期包括利益	4,450	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,352	1,528
少数株主に係る四半期包括利益	97	145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,027
減価償却費	1,942	2,044
のれん償却額	49	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
賞与引当金の増減額(は減少)	12	172
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	262
前払年金費用の増減額(は増加)	369	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	45
受取利息及び受取配当金	116	120
支払利息	187	173
持分法による投資損益(は益)	53	143
売上債権の増減額(は増加)	300	3,706
たな卸資産の増減額(は増加)	1,129	2,040
仕入債務の増減額(は減少)	1,991	1,315
その他	594	318
小計	5,667	7,740
利息及び配当金の受取額	117	119
利息の支払額	194	173
法人税等の支払額	475	1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
有形固定資産の取得による支出	874	796
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	237	222
投資有価証券の取得による支出	65	-
子会社株式の取得による支出	-	569
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,783	2,783
長期借入れによる収入	3,000	2,500
長期借入金の返済による支出	1,338	301
社債の償還による支出	135	45
自己株式の取得による支出	6	5
子会社の自己株式の取得による支出	515	-
配当金の支払額	448	448
その他	95	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,054	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	6,987	8,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,041	1 11,266

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.	283百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	319百万円
(株)オーエフ青森	15百万円	(株)オーエフ青森	10百万円
計	299百万円	計	330百万円

(注) VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d. は、平成26年5月にDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.に商号を変更しております。

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	264百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
運賃及び荷造費	1,620百万円	運賃及び荷造費	1,571百万円
旅費交通費及び通信費	573百万円	旅費交通費及び通信費	684百万円
給料手当及び福利費	4,167百万円	給料手当及び福利費	4,354百万円
賞与引当金繰入額	980百万円	賞与引当金繰入額	1,112百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
退職給付費用	416百万円	退職給付費用	358百万円
減価償却費	711百万円	減価償却費	746百万円
研究開発費	1,422百万円	研究開発費	1,788百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	8,467百万円	11,683百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	426百万円	416百万円
現金及び現金同等物	8,041百万円	11,266百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	448	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	512	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,904	17,358	5,745	50,008	145	50,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5		5		5
計	26,904	17,364	5,745	50,014	145	50,160
セグメント利益	1,753	1,773	238	3,765	42	3,807

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,765
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	2,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,880	20,069	6,417	52,367	156	52,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高		14		14		14
計	25,880	20,084	6,417	52,381	156	52,538
セグメント利益	1,671	2,219	434	4,325	39	4,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,325
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,551
四半期連結損益計算書の営業利益	2,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「電力機器事業」で24百万円、「溶接メカトロ事業」で21百万円、「半導体関連機器事業」で7百万円増加しております。また、全社費用が7百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円07銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,796	1,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,796	1,881
普通株式の期中平均株式数(株)	127,663,266	127,631,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 512百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。